



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員専務 広報・IR室長 (氏名) 近野 斉 TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	87,628	34.7	5,947	241.9	8,591	236.7	2,798	18.5
2022年3月期第2四半期	65,075	21.4	1,739	185.9	2,551	91.3	2,361	263.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,125百万円 (159.6%) 2022年3月期第2四半期 1,974百万円 (64.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	40.91	36.94
2022年3月期第2四半期	34.52	31.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	196,902	98,736	49.0	1,410.18
2022年3月期	170,112	94,652	54.3	1,350.76

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 96,480百万円 2022年3月期 92,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		13.00		14.00	27.00
2023年3月期		14.00			
2023年3月期(予想)				15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	19.6	11,000	71.1	13,500	57.1	7,500	5.1	109.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	78,000,000 株	2022年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	9,583,232 株	2022年3月期	9,582,672 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	68,417,068 株	2022年3月期2Q	68,418,098 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 所在地別業績	10
(2) 海外売上高	11
(3) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、景気を持ち直しの動きがみられましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力の強まりや、急激な円安による経済活動への影響、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など依然として先行き不透明な状況が続きました。米国経済は、企業業績や雇用関係は堅調なものの、インフレ抑制のための金利上昇に伴い景況感に変化が見られました。欧州経済は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格高騰などにより、景気減速の懸念が高まりました。また、中国経済は、ゼロコロナ政策に伴う厳しい活動制限により、経済活動が一時的に停止し経済成長は鈍化しました。

このような状況において当社は、中期成長目標「Vision 2025」を策定し、目標達成を通して持続可能な成長の実現を目指しています。コンデンサ事業では、生産の高度化・自動化を目的とした投資意欲の高まりを受け、産業機器向けの受注が引き続き堅調に推移しました。xEV向けフィルムコンデンサは、足元では各自動車メーカーの半導体不足による減産の影響を受けていますが、当社の高い設計技術力と解析力を強みに、EV化が急速に進む世界各国の旺盛な需要に応えるべく、市場変化に積極的に対応しました。

また、当社の経営の新たな柱であるNECST事業におきましては、再生可能エネルギーの活用拡大と温室効果ガス排出削減に寄与する家庭用蓄電システムやV2Hシステム、公共・産業用蓄電システム等に注力しました。日本国内では国内外自動車メーカーにおける車両の電動化の加速に伴い、新型のEV・PHV用急速充電器2モデルをリリースし、インフラ面での貢献も進めています。さらに、当社NECST事業の主管事業所であるニチコン亀岡株式会社に、電力の家産家消(※)が体现できるモデルハウス「ニチコン 明るい未来館」を開設し、取引先への体験・商談への活用に加え、新モデルの開発にも実証等で活用し、販売力・開発力の強化に結び付け、事業活動を通じて温暖化対策に貢献していきます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87,628百万円と前年同期比34.7%の増収となり過去最高を更新しました。当第2四半期連結会計期間の売上高は46,614百万円となり四半期ベースでも過去最高を更新しました。また利益につきましては、当第2四半期連結累計期間の営業利益は5,947百万円と前年同期比3.4倍の増益となり、当第2四半期連結会計期間では3,418百万円となり四半期ベースで過去最高を更新しました。当第2四半期連結累計期間の経常利益は8,591百万円と前年同期比3.4倍の増益となり過去最高を更新し、当第2四半期連結会計期間では4,547百万円となり四半期ベースでも過去最高を更新しました。当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は2,798百万円と前年同期比18.5%の増益となりました。

※家産家消：電力を家で作って家で使うという意味

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末(2022年3月末)に比べ26,790百万円増加し196,902百万円となりました。主な増減の内容は、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ3,188百万円減少し28,605百万円となった一方で、現金及び預金が前期末に比べ11,378百万円増加し29,177百万円、商品及び製品を含む棚卸資産が前期末に比べ7,382百万円増加し38,525百万円となったことに加え、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ5,525百万円増加し42,624百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ22,706百万円増加し98,165百万円となりました。主な増減の内容は、長期借入金10,000百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が前期末に比べ2,848百万円増加し15,600百万円、未払金を含むその他の流動負債が前期末に比べ5,372百万円増加し15,018百万円となったことに加え、支払手形及び買掛金が前期末に比べ5,249百万円増加し21,947百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ4,083百万円増加し98,736百万円となりました。主な内容は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益を2,798百万円計上、配当金の支払を行ったことで、前期末に比べ1,841百万円増加し56,880百万円、為替換算調整勘定が前期末に比べ4,532百万円増加し8,441百万円となった一方で、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ2,312百万円減少し11,637百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は49.0%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ977百万円収入が減少し、1,791百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4,417百万円、減価償却費を3,543百万円計上、仕入債務の増加額が1,967百万円となった一方で、棚卸資産の増加額が5,362百万円、売上債権の増加額が2,349百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ490百万円支出が増加し、3,492百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が1,339百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が4,448百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、11,571百万円の収入(前年同期は2,469百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,152百万円、配当金の支払額が957百万円となりましたが、長期借入による収入が10,000百万円、短期借入金の純増加額が4,000百万円となったことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ11,378百万円増加し29,177百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に(2022年3月期決算発表時)に公表しました内容を変更しています。

詳細につきましては、本日(2022年11月7日)公表しました「2023年3月期通期連結業績予想の修正および配当予想の修正ならびに特別損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

(業績の予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,799	29,177
受取手形、売掛金及び契約資産	37,099	42,624
電子記録債権	5,402	5,425
有価証券	500	399
商品及び製品	12,640	16,598
仕掛品	5,806	6,486
原材料及び貯蔵品	12,696	15,440
その他	3,131	5,895
貸倒引当金	△78	△98
流動資産合計	94,997	121,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,893	14,355
機械装置及び運搬具（純額）	15,962	17,279
その他（純額）	9,700	11,029
有形固定資産合計	39,556	42,664
無形固定資産	1,295	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	31,293	28,205
その他	3,486	3,404
貸倒引当金	△543	△666
投資その他の資産合計	34,236	30,943
固定資産合計	75,089	74,931
繰延資産		
社債発行費	25	20
繰延資産合計	25	20
資産合計	170,112	196,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,697	21,947
電子記録債務	11,556	11,244
短期借入金	11,600	15,600
1年内返済予定の長期借入金	1,152	—
未払法人税等	1,280	1,493
賞与引当金	1,177	1,248
その他	9,645	15,018
流動負債合計	53,109	66,551
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,064	12,052
長期借入金	—	10,000
その他の引当金	1,718	1,880
退職給付に係る負債	1,471	1,387
その他	7,095	6,293
固定負債合計	22,349	31,613
負債合計	75,459	98,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	55,039	56,880
自己株式	△11,626	△11,626
株主資本合計	74,560	76,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,950	11,637
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	3,908	8,441
その他の包括利益累計額合計	17,855	20,079
非支配株主持分	2,237	2,256
純資産合計	94,652	98,736
負債純資産合計	170,112	196,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	65,075	87,628
売上原価	54,785	71,597
売上総利益	10,290	16,031
販売費及び一般管理費	8,550	10,084
営業利益	1,739	5,947
営業外収益		
受取利息	39	55
受取配当金	250	304
持分法による投資利益	176	151
為替差益	359	2,067
その他	202	286
営業外収益合計	1,029	2,865
営業外費用		
支払利息	24	24
その他	192	196
営業外費用合計	217	220
経常利益	2,551	8,591
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	304	764
特別利益合計	304	770
特別損失		
固定資産処分損	3	4
独占禁止法関連損失	—	4,940
特別損失合計	3	4,945
税金等調整前四半期純利益	2,852	4,417
法人税、住民税及び事業税	470	1,439
法人税等調整額	△18	154
法人税等合計	452	1,594
四半期純利益	2,400	2,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,361	2,798

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,400	2,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,380	△2,242
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	837	4,277
持分法適用会社に対する持分相当額	116	263
その他の包括利益合計	△426	2,303
四半期包括利益	1,974	5,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,034	5,023
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,852	4,417
減価償却費	2,701	3,543
投資有価証券売却損益 (△は益)	△304	△764
独占禁止法関連損失	—	4,940
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,483	△2,349
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,241	△5,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,085	1,967
その他	265	△3,654
小計	2,876	2,737
法人税等の支払額	△371	△1,281
その他	265	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769	1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△435	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,270	200
有形固定資産の取得による支出	△3,841	△4,448
投資有価証券の取得による支出	△103	△204
投資有価証券の売却による収入	338	1,139
その他	△230	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,001	△3,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	4,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,336	△1,152
配当金の支払額	△889	△957
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△243	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	11,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	1,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,508	11,378
現金及び現金同等物の期首残高	19,766	17,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,257	29,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、ASU第2016-02号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産および負債として認識することとしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置と認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

3. その他

(1) 所在地別業績

・所在地別業績

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,722	5,430	26,861	4,061	65,075	—	65,075
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	22,753	—	7,020	—	29,774	△29,774	—
計	51,475	5,430	33,882	4,061	94,849	△29,774	65,075
営業利益	292	147	1,187	192	1,820	△81	1,739

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,047	9,506	36,399	5,675	87,628	—	87,628
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	30,089	0	9,011	—	39,102	△39,102	—
計	66,137	9,506	45,411	5,675	126,730	△39,102	87,628
営業利益	3,485	882	1,619	209	6,197	△250	5,947

(2) 海外売上高

・海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	5,433	27,382	4,062	36,877
II 連結売上高(百万円)				65,075
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	42.1	6.2	56.7

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	9,511	36,979	5,678	52,169
II 連結売上高(百万円)				87,628
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	42.2	6.5	59.5

(3) 販売実績

・販売実績

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	37,555	57.7	48,795	55.6	11,239	29.9
電力・機器用及び応用機器	8,505	13.1	11,367	13.0	2,861	33.6
回路製品	18,806	28.9	27,229	31.1	8,422	44.8
その他	207	0.3	236	0.3	29	14.0
合計	65,075	100.0	87,628	100.0	22,553	34.7